

資料編

プロクレアホールディングス

3	資本金の状況
3	発行済株式
3	株式情報
4	業績の概況
5	主要な経営指標等の推移
6	中間連結財務諸表
14	自己資本の充実の状況等について

資本金の状況

(2024年9月30日現在)

資本金	200億円
-----	-------

株式数

(2024年9月30日現在)

発行済株式の総数	28,658千株
----------	----------

株式情報

大株主の状況

所有株式数別

(2024年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。) の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8-1 赤坂インターシティAIR	2,696	9.42
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,356	4.74
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,308	4.57
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	502	1.75
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	478	1.67
青森銀行職員持株会	青森県青森市橋本1丁目9-30	395	1.38
JP MORGAN CHASE BANK 385781	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM	353	1.23
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲2丁目2-1	338	1.18
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	283	0.99
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS	270	0.94
計		7,984	27.90

業績の概況

経済環境

2024年上期の日本経済は、個人消費を中心に足踏み状態からの持ち直しの動きがみられました。春闘の賃上げ率の伸びの浸透、夏期賞与の増加、定額減税の下支えなどにより、実質賃金は6月にプラス転換しました。一方、8月、9月は再びマイナスとなるなど、依然として賃金が物価高に追いつかない状況となっております。

また、日本銀行のマイナス金利解除以降、不安定な為替の動きが国内企業物価にも大きく影響しています。今後も金利政策の正常化は景気や物価動向をみながら修正のタイミングが図られることとなりますが、米国の金利政策なども勘案すれば緩やかなペースにとどまることが予想されています。

この間、青森県内でも「弘前さくらまつり」「青森ねぶた祭」を始めとした各地のイベント集客がコロナ禍前の水準に迫るなど、インバウンドも含めて大きな賑わいをみせました。観光・宿泊・飲食を中心としたサービス消費の回復により県内景気は緩やかな回復基調にあるものの、物価高騰に賃上げのピッチが追いつけない側面もあり、個人消費マインド上昇の妨げとなっています。また、幅広い業種で深刻な人手不足が続いている状況です。

業績

財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比86億円減少し5兆9,638億円となりました。一方、純資産は利益の積み上げにより、前連結会計年度末比8億円増加し1,681億円となりました。

主要勘定残高につきましては、譲渡性預金を含めた総預金は、法人預金の減少により、前連結会計年度末比377億円減少し5兆2,933億円となりました。貸出金は公共貸出の減少により、前連結会計年度末比3,401億円減少し3兆4,944億円となりました。有価証券は国内債券等の取得により、前連結会計年度末比3,301億円増加し1兆751億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は貸出金利息や有価証券利息配当金等の資金運用収益の増加により、前年同期比39億75百万円増収の382億8百万円となりました。また経常費用は、預金利息の増加等により、前年同期比7億21百万円増加の331億54百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比32億53百万円増益の50億53百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比20億85百万円増益の37億22百万円となりました。

セグメントごとの損益状況につきましては、銀行業の経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金等の資金運用収益の増加により、前年同期比29億8百万円増収の312億12百万円となりました。またセグメント利益についても、前年同期比26億82百万円増益の50億72百万円となりました。

リース業の経常収益は、前年同期比3億83百万円増収の70億25百万円となりました。一方セグメント利益については、前年同期比1億19百万円減益の2億40百万円となりました。

その他の事業の経常収益は、前年同期比90百万円増収の12億95百万円となりました。またセグメント利益についても、前年同期比97百万円増益の4億9百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金が減少に転じたこと等から、前年同期比2,480億30百万円増加の3,409億67百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が増加したことから、前年同期比2,776億76百万円減少の3,185億34百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年の自己株式の取得の反動等により、前年同期比202億13百万円増加の8億67百万円の減少となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、期中215億64百万円増加し、1兆2,230億9百万円となりました。

自己資本比率の状況

経営の健全性を示す指標である自己資本比率（国内基準）については、連結ベースで8.41%と十分な水準を確保しております。

主要な経営指標等の推移

	2022年度 中間連結会計期間 自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日	2023年度 中間連結会計期間 自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日	2024年度 中間連結会計期間 自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日	2022年度 自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日	2023年度 自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日
連結経常収益 (百万円)	40,461	34,233	38,208	77,620	76,847
連結経常利益 (百万円)	4,949	1,800	5,053	5,106	4,094
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	51,355	1,637	3,722	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	—	—	—	48,957	2,817
連結中間包括利益 (百万円)	43,502	349	1,500	—	—
連結包括利益 (百万円)	—	—	—	34,654	4,520
連結純資産額 (百万円)	194,132	163,901	168,150	184,439	167,348
連結総資産額 (百万円)	5,982,315	6,014,477	5,963,890	5,973,429	5,972,529
1株当たり純資産額 (円)	6,128.28	5,769.52	5,918.24	5,788.81	5,891.78
1株当たり中間純利益 (円)	1,798.97	57.66	131.02	—	—
1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	1,713.65	99.18
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 (円)	1,351.51	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	1,295.25	—
自己資本比率 (%)	3.24	2.72	2.81	3.08	2.80
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△426,125	92,937	340,967	△508,446	637
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	58,685	△40,857	△318,534	72,622	104,325
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,819	△21,081	△867	△2,866	△22,049
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高 (百万円)	1,187,969	1,149,537	1,223,009	1,118,529	1,201,445
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (人)	2,558 [1,268]	2,484 [1,171]	2,444 [1,066]	2,460 [1,249]	2,407 [1,150]
連結自己資本比率 (%)	9.00	8.25	8.41	8.88	8.22

(注) 1. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。
 当社は、国内基準を採用しております。
 3. 2023年度の期首より割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準を変更し、2022年度中間連結会計期間及び2022年度については遡及適用後の数値を記載しております。
 4. 2022年度中間連結会計期間及び2022年度に負のれん発生益47,140百万円を特別利益に計上しております。
 5. 2023年度及び2024年度中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益、2023年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権

(単位：百万円)

区分	年度別	2023年度 中間連結会計期末 (2023年9月30日)	2024年度 中間連結会計期末 (2024年9月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額		17,223	17,009
危険債権額		41,326	36,515
要管理債権額		8,609	7,085
三月以上延滞債権額		221	86
貸出条件緩和債権額		8,388	6,998
小計額		67,159	60,611
正常債権額		3,784,116	3,505,489
合計額		3,851,275	3,566,100

中間連結財務諸表

中間連結財務諸表

中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度別	
	2023年度 中間連結会計期間末 (2023年9月30日)	2024年度 中間連結会計期間末 (2024年9月30日)
資産の部		
現金預け金	1,153,836	1,225,663
コールローン及び買入手形	5,000	—
買入金銭債権	4,839	4,695
金銭の信託	19,793	2,000
有価証券	894,958	1,075,136
貸出金	3,778,106	3,494,419
外国為替	3,299	3,783
リース債権及びリース投資資産	33,835	33,373
その他資産	68,882	64,355
有形固定資産	27,609	30,230
無形固定資産	4,556	8,687
退職給付に係る資産	5,928	8,230
繰延税金資産	11,557	11,002
支払承諾見返	22,926	22,511
貸倒引当金	△20,454	△20,113
投資損失引当金	△197	△88
資産の部合計	6,014,477	5,963,890
負債の部		
預金	5,036,626	4,987,925
譲渡性預金	310,675	305,407
コールマネー及び売渡手形	2,900	3,021
借入金	447,149	420,034
外国為替	31	28
その他負債	26,328	53,358
賞与引当金	1,327	1,330
役員賞与引当金	14	14
退職給付に係る負債	228	136
役員退職慰労引当金	5	5
株式給付引当金	329	410
睡眠預金払戻損失引当金	262	163
偶発損失引当金	374	—
再評価に係る繰延税金負債	1,394	1,390
支払承諾	22,926	22,511
負債の部合計	5,850,575	5,795,739
純資産の部		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	28,151	28,151
利益剰余金	123,747	127,227
自己株式	△600	△591
株主資本合計	171,298	174,786
その他有価証券評価差額金	△10,997	△10,371
繰延ヘッジ損益	1,587	376
土地再評価差額金	2,268	2,260
退職給付に係る調整累計額	△256	1,097
その他の包括利益累計額合計	△7,397	△6,636
純資産の部合計	163,901	168,150
負債及び純資産の部合計	6,014,477	5,963,890

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	
	2023年度 中間連結会計期間 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	2024年度 中間連結会計期間 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)
経常収益	34,233	38,208
資金運用収益	19,864	21,922
(うち貸出金利息)	(16,965)	(17,676)
(うち有価証券利息配当金)	(2,383)	(2,888)
役員取引等収益	6,610	6,616
その他業務収益	111	116
その他経常収益	7,646	9,553
経常費用	32,433	33,154
資金調達費用	235	920
(うち預金利息)	(57)	(645)
役員取引等費用	2,877	3,288
その他業務費用	772	632
営業経費	21,000	21,247
その他経常費用	7,547	7,065
経常利益	1,800	5,053
特別利益	43	9
固定資産処分益	43	9
特別損失	67	147
固定資産処分損	53	142
減損損失	13	5
税金等調整前中間純利益	1,776	4,915
法人税、住民税及び事業税	567	1,208
法人税等調整額	△428	△14
法人税等合計	139	1,193
中間純利益	1,637	3,722
親会社株主に帰属する中間純利益	1,637	3,722

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	
	2023年度 中間連結会計期間 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	2024年度 中間連結会計期間 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)
中間純利益	1,637	3,722
その他の包括利益	△1,287	△2,221
その他有価証券評価差額金	△1,848	△2,300
繰延ヘッジ損益	547	136
退職給付に係る調整額	12	△57
中間包括利益	349	1,500
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	349	1,500

中間連結株主資本等変動計算書

2023年度中間連結会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,000	48,263	122,927	△651	190,539
当中間期変動額					
剰余金の配当			△826		△826
親会社株主に帰属する中間純利益			1,637		1,637
自己株式の取得				△20,122	△20,122
自己株式の処分		0		61	61
自己株式の消却		△20,112		20,112	
土地再評価差額金の取崩			9		9
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△20,112	820	51	△19,240
当中間期末残高	20,000	28,151	123,747	△600	171,298

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	△9,148	1,039	2,278	△269	△6,099	184,439
当中間期変動額						
剰余金の配当						△826
親会社株主に帰属する中間純利益						1,637
自己株式の取得						△20,122
自己株式の処分						61
自己株式の消却						
土地再評価差額金の取崩						9
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△1,848	547	△9	12	△1,297	△1,297
当中間期変動額合計	△1,848	547	△9	12	△1,297	△20,537
当中間期末残高	△10,997	1,587	2,268	△256	△7,397	163,901

2024年度中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,000	28,151	124,218	△608	171,761
当中間期変動額					
剰余金の配当			△715		△715
親会社株主に帰属する中間純利益			3,722		3,722
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△0		19	19
土地再評価差額金の取崩			2		2
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△0	3,009	16	3,025
当中間期末残高	20,000	28,151	127,227	△591	174,786

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	△8,070	240	2,262	1,154	△4,412	167,348
当中間期変動額						
剰余金の配当						△715
親会社株主に帰属する中間純利益						3,722
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						19
土地再評価差額金の取崩						2
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△2,300	136	△2	△57	△2,223	△2,223
当中間期変動額合計	△2,300	136	△2	△57	△2,223	801
当中間期末残高	△10,371	376	2,260	1,097	△6,636	168,150

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	2023年度 中間連結会計期間 (2023年4月 1日から 2023年9月30日まで)	2024年度 中間連結会計期間 (2024年4月 1日から 2024年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,776	4,915
減価償却費	1,668	1,899
減損損失	13	5
貸倒引当金の増減 (△)	△773	△871
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△37	△115
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△31	△19
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10	△15
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△77	△162
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3	5
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	△0
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△16	28
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△94	△94
偶発損失引当金の増減 (△)	26	—
資金運用収益	△19,864	△21,922
資金調達費用	235	920
有価証券関係損益 (△)	153	△444
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	206	△2
為替差損益 (△は益)	△249	40
固定資産処分損益 (△は益)	10	132
商品有価証券の純増 (△) 減	—	15
貸出金の純増 (△) 減	△3,652	340,179
預金の純増減 (△)	12,251	△58,999
譲渡性預金の純増減 (△)	87,217	21,266
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△16,200	△1,009
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	1,085	1,114
コールローン等の純増 (△) 減	30,276	196
コールマネー等の純増減 (△)	△10,537	△881
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△2,609	—
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	4,876	49
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△6	△7
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	105	1,105
資金運用による収入	19,674	21,492
資金調達による支出	△1,055	△1,523
その他	△12,658	32,355
小計	91,706	339,653
法人税等の還付額	1,818	2,015
法人税等の支払額	△587	△700
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,937	340,967
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△133,573	△396,251
有価証券の売却による収入	45,536	7,678
有価証券の償還による収入	56,765	55,954
金銭の信託の増加による支出	△8,000	—
金銭の信託の減少による収入	—	17,767
有形固定資産の取得による支出	△718	△1,454
有形固定資産の売却による収入	149	31
無形固定資産の取得による支出	△1,017	△2,260
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,857	△318,534
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△826	△715
自己株式の取得による支出	△20,122	△3
自己株式の売却による収入	61	0
リース債務の返済による支出	△194	△149
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,081	△867
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	31,007	21,564
現金及び現金同等物の期首残高	1,118,529	1,201,445
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,149,537	1,223,009

注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 11社

- 株式会社青森銀行
- 株式会社みちのく銀行
- あもり創生パートナーズ株式会社
- 青銀甲田株式会社
- あおさんカードサービス株式会社
- あおさんリース株式会社
- あおさん信用保証株式会社
- みちのくリース株式会社
- みちのく信用保証株式会社
- みちのくカード株式会社
- みちのく債権回収株式会社

(2) 非連結子会社 2社

- 会社名
- みちのく地域活性化投資事業有限責任組合
- プロクレアHD地域共創ファンド投資事業有限責任組合
- プロクレアHD地域共創ファンド投資事業有限責任組合
- 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いては中企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 2社

- 会社名
- みちのく地域活性化投資事業有限責任組合
- プロクレアHD地域共創ファンド投資事業有限責任組合
- 持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

(4) 持分法非適用の関連会社 1社

- 会社名
- プロクレアまちづくりファンド有限責任事業組合
- 持分法非適用の関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 11社

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他の有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし、市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

②有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)
銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：1年～50年
その他：1年～32年
その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(1～7年)に基づいて償却しております。

③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存期間については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準
銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行業金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号「2022年4月14日」)に規定する正常先に対する償却については主として今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。また、重要優先先に対する償却については主として今後3年間の、その他の要注意先に対する償却については主として今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

①破産・特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る償却及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る償却については、以上のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にながら、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る償却については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額(以下「非保全額」という。)のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。具体的には、

①非保全額が一定以上の大口債務者については、債務者の状況を総合的に判断してキャッシュ・フローによる回収額を見積り、非保全額から当該キャッシュ・フローを控除した残額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー控除法)により計上しております。

②上記以外の債務者の償却については、過去の一定期間における貸倒実績率等から算出した予想損失率を非保全額に乘じた額を貸倒引当金として計上しております。

すべての償却は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が一次査定を行い、資産査定部署が二次査定を行っております。また当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額してありますが、株式会社青森銀行においては、当中間連結会計期間から直接減額を行っておりません。また株式会社みちのく銀行においては、2011年連結会計年度から直接減額を行っておりません。当中間連結会計期間末における前連結会計年度までの当該直接減額した額の残高は5,154百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般償却については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の償却については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

一部の連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、株式交付規程等に基づく取締役等への当社株式の交付等に備えるため、株式給付債務の見込額に基づき必要と認められる額を計上しております。

(10) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し必要と認められる額を計上しております。

(11) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間未までの期間に帰属させる方法については給付算定基準によっております。また、過去、過去決算及び改ざり計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一の年数(3～5年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一の年数(5～12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13) 重要な収益及び費用の計上基準

①ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準
リース料を受取るべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

②顧客との取引に係る収益の計上基準

顧客との契約から生じる収益の計上時期は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点としております。また顧客との契約から生じる収益の計上額は、財又はサービスと交換に受け取る見込される金額で算出しております。

(14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日の為替相場により換算しております。

(15) 株式配当金の計上基準

株式配当金については、その支払を受けた日の属する連結会計年度に収益計上を行っております。

(16) 重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ
銀行業を営む連結子会社における金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号「2022年3月17日」以下「業種別委員会実務指針第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグループिंगのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

②為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社における外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号「2020年10月8日」以下「業種別委員会実務指針第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを軽減する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

③株価変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社において、その他有価証券のうち、保有する株式から生じる株価変動リスクに対するヘッジの方法として、信用取引等をヘッジ手段とする繰延ヘッジを適用しております。なお、ヘッジ有効性評価の方法については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを定期的に比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジの有効性があることが明らかなるものについては、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

(17) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(18) 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る除却除外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続投資信託の解約に伴う損益については、銘柄毎に、投資信託規約書については「資金運用収益」の「有価証券利息配当金」に、一方、投資信託規約書については「その他業務費用」に純額で計上しております。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

(1) 取引の概要

本会合は、当社の連結子会社である株式会社青森銀行及び株式会社みちのく銀行(以下、これを総称して「当社グループ内銀行」という。)の取締役等の報酬と当社グループの業績および株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が当社の中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

本制度は、当社グループ内銀行が当社に対して拠出する金銭を原資として、当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、役員および業績目標の達成度等に応じて当社株式等が信託を通じて交付等される制度であります。

(2) 信託に依存する当社株式
信託に依存する当社株式は、株主資本において自己株式として計上しております。当該自己株式の株式数及び帳簿価額は、当中間連結会計期間末において196千株、492百万円であります。

(当社子会社の合併)

当社の完全子会社である株式会社青森銀行(以下、「青森銀行」という。)と株式会社みちのく銀行(以下、「みちのく銀行」といい、青森銀行とみちのく銀行を総称して「両行」という。)は、2024年9月27日付にて合併契約(以下、「本合併」といいます。)を締結いたしました。

(1) 合併の目的

本合併は、両行が当社のもと、両行グループのノウハウや情報・ネットワークの融合を通じた金融創機能の強化や地域の優位性を活かした事業領域の拡大によって地域・お客さまと共通価値を創造していくことを目的としております。
また、経営の合理化・効率化を通じて健全な経営基盤の構築を図り、もって、金融システムの安定と金融サービスの提供の維持・向上、地域産業の更なる発展と地域住民の生活の向上に繋げることで、地域とともに持続的な成長を果たしてまいります。

(2) 合併の概要

①合併の日程

合併契約の締結	2024年9月27日(金)
合併承認株主総会	2024年9月27日(金)
合併効力発生日	2025年1月1日(水)(予定)

②合併方式
青森銀行を吸収合併存続会社、みちのく銀行を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式とします。

なお、青森銀行は2025年1月1日付で商号を株式会社青森みちのく銀行に変更する予定です。

③合併に係る対価及び割当て

両行は、いずれも当社の完全子会社であるため、青森銀行(2025年1月1日付で商号を株式会社青森みちのく銀行に変更予定)は本合併に際し、みちのく銀行の株主である当社に対し、本合併の対価として、株式その他の金銭等の交付は行いません。

④資本金及び準備金の額

本合併による青森銀行(2025年1月1日付で商号を株式会社青森みちのく銀行に変更予定)の資本金及び準備金の額の増加はありません。

(3) 実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号「2019年1月16日」)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号「2024年9月13日」)に基づき、共通支配下の取引等として処理する予定であります。

(中間連結貸借対照表関係)

- 1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
出資金 356百万円
2. 無担保の消費貸借契約 (債券貸借取引) により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の債権に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
6,003百万円
3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。
なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債 (その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募 (金融商品取引法第2条第3項) によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未取利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されたもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券 (使用貸借又は貸借契約によるものに限る。) であります。
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 17,009百万円
危険債権額 36,515百万円
三月以上延滞債権額 86百万円
貸出条件緩和債権額 6,998百万円
合計額 60,611百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営破綻の状態には至らないが、財政状態及び経営成績が悪化し、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
4. 手形割引は、業績別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は (再) 担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
2,545百万円
5. ローン・パーティシパーションで、「ローン・パーティシパーションの会計処理及び表示」(移管指針第1号 2024年7月1日) に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。
987百万円
6. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 475,997百万円
貸出金 39,665百万円
その他資産 30百万円
計 515,694百万円
担保資産に対応する債務
預金 4,816百万円
借入金 413,200百万円
上記のほか、為替決済及び信用取引等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
28,540百万円
また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
810百万円
7. 当座貸付契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 719,256百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 71,172百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)
なお、これらの契約の多くは、融資実行が完了したため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができるとの条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴収するほか、契約後も定期的に予め定めている行内 (社内) 手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
8. 土地の再評価に関する法律 (1998年3月31日公布 法律第34号) に基づき、株式会社青森銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 2001年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令 (1998年3月31日公布政令第119号) 第2条第4号に定める地価税法 (1991年法律第69号) 第1条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めた方法により算出した価格に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、開口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
5,246百万円
9. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 46,155百万円
10. 有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額 (当中間連結会計期間の圧縮記帳額) (百万円) 3,594百万円
11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募 (金融商品取引法第2条第3項) による社債に対する保証債務の額 46,688百万円

(中間連結損益計算書関係)

- 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 1,208百万円
債権回収益 39百万円
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
給与・手当 9,965百万円
減価償却費 1,841百万円
退職給付費用 31百万円
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金繰入額 352百万円
債権売却損 0百万円
株式等売却損 217百万円
株式等償却 2百万円
4. 銀行業を営む連結子会社は、減損損失の算定にあたり、営業用店舗については営業店単位 (連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位) を基礎とする管理会計上の区分で、その他遊休施設等については、各々独立した単位でグループリングを行っております。また、本部、事務センター、社宅・寮、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。
当社及びその他の連結子会社については、各社毎にグループリングしております。
その結果、営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、投資額の回収が見込めなくなった資産について、以下のとおり減損損失を計上しております。

Table with 4 columns: 地域, 主な用途, 種類, 減損損失. Rows include 青森県内, 青森県外, and a total row.

なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」(国土交通省2002年7月3日改正) に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

- 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位: 千株)

Table showing share counts for 2024年6月25日 and 2024年6月26日. Columns include 当連結会計年度期首株式数, 当中間連結会計期間増加株式数, etc.

(注) 1. 普通株式の自己株式には、業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する株式が、当連結会計年度期首株式数に206千株、当中間連結会計期間末株式数に196千株含まれております。
2. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
3. 普通株式の自己株式の減少10千株のうち、10千株は業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式の交付による減少、0千株は単元未満株式の買取り請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

Table for dividend payment details including 決議, 株式の種類, 配当金の総額, etc.

(注) 上記普通株式の配当金の総額には、業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する株式に対する配当金5百万円が含まれております。

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

Table for dividend details with 効力発生日 after the period end.

(注) 上記普通株式の配当金の総額には、業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する株式に対する配当金4百万円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預け金勘定 1,225,663百万円
その他の預け金 △2,653百万円
現金及び現金同等物 1,223,009百万円

(リース取引関係)

- ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
①リース資産の内容
(ア)有形固定資産
主として事業用動産であります。
②リース資産の減価償却の方法
リース財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

- 1. 金融商品の時価等に関する事項
中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、重要性が乏しいと判断されるもの、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません。
(注1) 参照。また、「現金預け金」、「外国為替 (資産・負債)」、「コールマネー及び売渡手形」は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。 (単位: 百万円)

Table comparing book value and market value for financial assets and liabilities.

(注1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、有価証券に対する投資損失引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。
(注2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

- (注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。 (単位: 百万円)

Table for market value of non-listed securities and partnership investments.

(注1) 市場価格のない株式等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日) 第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
(注2) 当期中間連結会計期間において、非上場株式について2百万円減損処理を行っております。
(注3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
(注4) 組合出資金については、当中間連結会計期間において投資損失引当金84百万円を計上しております。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳に関する事項

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格に基き算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用し算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルの時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券（その他有価証券）（注1）				
うち国債	327,784	—	—	327,784
地方債	—	152,151	—	152,151
社債	—	59,090	—	59,090
株式	23,557	—	—	23,557
外国証券	—	8,319	—	8,319
投資信託	33,378	190,711	—	224,090
デリバティブ取引				
金利関連	—	662	—	662
通貨関連	—	12	—	12
資産計	384,721	410,948	—	795,669
デリバティブ取引				
金利関連	—	—	—	—
通貨関連	—	8	—	8
負債計	—	8	—	8

(注1) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は1,921百万円です。
(注2) 第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却及び償還の純額	投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益
	損益に計上	その他の包括利益に計上（※1）					
3,620	—	△106	△1,592	—	—	1,921	—

(※1) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券（満期保有目的の債券）				
うち国債	25,516	—	—	25,516
地方債	—	173,312	—	173,312
社債	—	4,968	46,482	51,450
その他	—	—	16,793	16,793
貸出金	—	—	3,460,639	3,460,639
資産計	25,516	178,281	3,523,915	3,727,713
預金	—	4,987,667	—	4,987,667
譲渡性預金	—	305,407	—	305,407
借入金	—	420,033	—	420,033
その他の負債				
借入有価証券	499	—	—	499
負債計	499	5,713,108	—	5,713,608

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資産

有価証券

有価証券のうち、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものについてはレベル1の時価に分類しており、主に上場株式や国債がこれに含まれます。
公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合、また相場価格に準ずるものとして観察可能なインプットを用いて合理的に算定された価格（情報ベンダー等から入手した価格）等についてはレベル2の時価に分類しており、主に地方債、社債がこれに含まれます。
また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に關して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

証券化商品については、相場価格に準ずるものとして合理的に算定された価格等によっており、その価格の算定にあたり重要な観察できないインプットを用いていることからレベル3の時価に分類しております。

自行保証付私債は、保証形式及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、破綻懸念なしの自行保証付私債については、帳簿価額から個別貸倒引当金相当額を控除した後の価格を時価としております。これらについては、重要な観察できないインプットを用いていることからレベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、保全率、期間に基づく区分ごとに、元金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見込額を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。
これらについては、重要な観察できないインプットを用いていることからレベル3の時価に分類しております。

負債

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしてあります。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを市場金利で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、重要な観察できないインプットを使用していることからレベル2の時価に分類しております。

借入金

残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。残存期間が1年超のもの、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映した利率で割り引いて現在価値を算定してあります。観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

その他負債

借入有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。

借入有価証券については、株式は取引所の価格によっております。借入有価証券は全額ヘッジ会計を適用しており、ヘッジ会計が適用されている取引について、ヘッジ会計の方法ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち1年超のもの（百万円）	時価（百万円）
原則的処理方法	株式信用取引		378	—	499

(※1) 契約額等は、企業結合時点の時価を記載しております。
(※2) 契約額等から時価を減算した金額である差額は△121百万円です。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引、通貨関連取引等であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。割引現在価値の算定に使用されるインプットは市場金利や為替レート等であり、観察可能なインプットを使用していることからレベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報該当事項はありません。

(有価証券関係)

※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	25,344	25,516	172
	地方債	13,506	13,576	70
	社債	15,470	15,617	147
	その他	1,517	1,518	0
	小計	55,838	56,229	390
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	162,170	159,735	△2,434
	社債	36,217	35,832	△385
	その他	15,686	15,275	△410
	小計	214,074	210,844	△3,230
合計		269,913	267,074	△2,839

2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	20,620	10,210	10,410
	債券	15,445	15,256	188
	国債	2,003	1,998	5
	地方債	10,434	10,258	176
	社債	3,007	3,000	7
	その他	101,231	98,837	2,393
	外国証券	2,722	2,713	9
	その他	98,508	96,123	2,384
	小計	137,297	124,304	12,992
	中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,937	3,238
債券		523,580	536,790	△13,209
国債		325,781	331,090	△5,308
地方債		141,716	147,623	△5,906
社債		56,082	58,076	△1,993
その他		133,100	147,632	△14,532
外国証券		5,596	5,713	△116
その他	127,503	141,919	△14,415	
小計	659,618	687,661	△28,042	
合計		796,916	811,966	△15,049

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当期中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当期中間連結会計期間における減損処理はありません。
なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したことから、時価の回復する見込みがあると認められるものを除いた場合、また債券については発行会社の財政状態等も勘案したうえで、減損処理を実施しております。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

評価差額	金額
その他有価証券	△14,754
(+) 繰延税金資産	4,383
(△) 繰延税金負債	—
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	△10,371
(△) 非支配株主持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	△10,371

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。
- (1) 金利関連取引
該当事項はありません。
- (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—
	売建	575	—	10	10
	買建	731	—	△6	△6
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計	—	—	—	3	3

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

- (3) 株式関連取引
該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引
該当事項はありません。
- (5) 商品関連取引
該当事項はありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。
- (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	その他有価証券(債券)	—	—	—
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	10,000	10,000	662	—
	金利先物	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	662

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

- (2) 通貨関連取引
該当事項はありません。
- (3) 株式関連取引
該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上しているもの
当該資産除去債務の総額の増減

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
期首残高	178
時の経過による調整額	1
資産除去債務の履行による減少額	—
期末残高	180

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
役務取引等収益	5,604
預金・貸出業務	2,881
為替業務	1,015
証券関連業務	70
代理業務	1,597
保護預り・貸金庫業務	39
その他経常収益	73
顧客との契約から生じる経常収益	5,677
上記以外の経常収益	32,531
経常収益	38,208

(注) 役務取引等収益は主に銀行業から、その他経常収益はその他業務から発生しております。
なお、上表の「上記以外の経常収益」、「経常収益」には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」及び企業会計基準第13号「リース会計基準」に基づく収益も含まれております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要
当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。
当社グループは、国内において銀行業務を中心とした金融サービスに係る事業活動を展開しております。
従いまして、当社グループは金融サービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。
「銀行業」は主に預金業務や貸出業務、有価証券投資業務や為替業務等の金融取引を行っております。「リース業」は主に機械・器具備品等のリース取引を行っております。
2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法
報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。
セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づいております。
3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	26,842	6,506	33,348	881	34,229	3	34,233
(2) セグメント間の内部経常収益	1,461	136	1,598	324	1,922	△1,922	—
計	28,304	6,642	34,946	1,205	36,152	△1,919	34,233
セグメント利益	2,390	359	2,750	312	3,063	△1,262	1,800
セグメント資産	6,006,360	60,259	6,066,619	18,250	6,084,870	△70,393	6,014,477
その他の項目							
減価償却費	1,531	86	1,618	6	1,624	43	1,668
資金運用収益	21,190	0	21,191	34	21,225	△1,361	19,864
資金調達費用	219	86	306	2	308	△73	235
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,600	122	1,723	13	1,736	—	1,736

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業及び信用保証業等を含んでおります。
3. 調整額は、次のとおりであります。
(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額3百万円は、パーチェス法に伴う経常収益調整額であります。
(2) セグメント利益の調整額は、パーチェス法に伴う利益調整額70百万円及びセグメント間取引消去であります。
(3) セグメント資産の調整額は、パーチェス法に伴う調整額△3,682百万円、セグメント間の借権等の相殺消去及び遅延結付に係る資産の調整額であります。
(4) 資金運用収益の調整額は、パーチェス法に伴う調整額37百万円、セグメント間の有価証券利息配当金及び貸出金利等の相殺消去であります。
(5) 資金調達費用の調整額は、セグメント間の借入金利息等の相殺消去であります。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	30,536	6,900	37,436	901	38,338	△129	38,208
(2) セグメント間の内部経常収益	675	125	801	393	1,194	△1,194	—
計	31,212	7,025	38,237	1,295	39,532	△1,324	38,208
セグメント利益	5,072	240	5,312	409	5,722	△668	5,053
セグメント資産	5,956,620	59,796	6,016,406	18,110	6,034,516	△70,626	5,963,890
その他の項目							
減価償却費	1,759	87	1,846	6	1,853	46	1,899
資金運用収益	22,476	0	22,476	30	22,507	△584	21,922
資金調達費用	906	108	1,014	2	1,017	△96	920
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,618	76	3,695	19	3,714	—	3,714

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業及び信用保証業等を含んでおります。
3. 調整額は、次のとおりであります。
(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△129百万円は、パーチェス法に伴う経常収益調整額であります。
(2) セグメント利益の調整額は、パーチェス法に伴う利益調整額△73百万円及びセグメント間取引消去であります。
(3) セグメント資産の調整額は、パーチェス法に伴う調整額△3,460百万円、セグメント間の借権等の相殺消去及び遅延結付に係る資産の調整額であります。
(4) 資金運用収益の調整額は、パーチェス法に伴う調整額42百万円、セグメント間の有価証券利息配当金及び貸出金利等の相殺消去であります。
(5) 資金調達費用の調整額は、セグメント間の借入金利息等の相殺消去であります。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(関連情報)

前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位: 百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	役員業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	16,965	2,994	6,610	6,506	1,156	34,233

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が、中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が、中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位: 百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	役員業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	17,713	4,185	6,616	6,900	2,792	38,208

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が、中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が、中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業務	リース業務	計		
減損損失	13	—	13	—	13

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業務	リース業務	計		
減損損失	5	—	5	—	5

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
1株当たり純資産額	5,918円24銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	百万円	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部の合計額	百万円	168,150
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	168,150
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の 普通株式の数	千株	28,412

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

	円	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	円	131.02
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	3,722
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	3,722
普通株式の期中平均株式数	千株	28,406

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株主資本において自己株式として計上されている株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益の算定において、控除する自己株式を含めております。

控除した当該自己株式の期末株式数は当中間連結会計期間196千株であり、また期中平均株式数は当中間連結会計期間203千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

自己資本の充実の状況等について

本項は、自己資本比率規制（以下、バーゼルⅢ）の「第3の柱（市場規律）」で定められた自己資本の充実の状況等の開示（利用者にとって有益な情報提供）を目的としております。

当社は銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、中間連結会計年度の開示事項を、以下のとおり、開示しております。

自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしこれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第20号。以下「持株自己資本比率告示」又は「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

また、当社は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては「標準的手法」を採用し、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては「基礎的手法」を採用しております。また、マーケット・リスク相当額については不算入としております。

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項目	2023年度中間期末	2024年度中間期末
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	170,583	174,071
うち、資本金及び資本剰余金の額	48,151	48,151
うち、利益剰余金の額	123,747	127,227
うち、自己株式の額(△)	600	591
うち、社外流出予定額(△)	715	715
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△256	1,097
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△256	1,097
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,988	4,190
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	4,988	4,190
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	164	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 175,480	179,359
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	3,169	6,044
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,169	6,044
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	647	324
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	4,125	5,727
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	33	33
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 7,975	12,129
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ))	(ハ) 167,504	167,230
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,931,870	1,892,310
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	3,662	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	3,662	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	98,060	95,248
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 2,029,931	1,987,559
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	8.25%	8.41%

2. 自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額

●資産（オン・バランス）項目

(単位：百万円)

項目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト	2023年度中間期末	2024年度中間期末
		所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 現金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	120	184
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	84	60
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	6	6
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	40	38
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	302	285
10. 地方三公社向け	20	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~150	610	510
12. 法人等向け	20~100	32,685	31,455
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	27,154	27,536
14. 抵当権付住宅ローン	35	3,167	3,060
15. 不動産取得等事業向け	100	6,046	5,672
16. 三月以上延滞等	50~150	390	246
17. 取立未済手形	20	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	358	362
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	0	0
20. 出資等	100~1,250	1,636	1,449
（うち出資等のエクスポージャー）	100	1,636	1,449
（うち重要な出資のエクスポージャー）	1,250	—	—
21. 上記以外	100~250	2,528	2,984
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	250	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	250	829	1,189
（うち株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー）	250	—	—
（うち株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	250	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー）	100	1,698	1,794
22. 証券化	—	130	137
（うちSTC要件適用分）	—	—	—
（うち非STC要件適用分）	—	130	137
23. 再証券化	—	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	769	840
（うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式））	—	769	840
（うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式））	—	—	—
（うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%））	—	—	—
（うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%））	—	—	—
（うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1,250%））	—	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	146	—
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—
合計(A)	—	76,179	74,830

3. 信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項

(1) 種類別残高、3ヶ月以上延滞エクスポージャー残高

(単位：百万円)

	2023年度中間期末					2024年度中間期末				
	合計	貸出金	債券	デリバティブ取引	3ヶ月以上延滞	合計	貸出金	債券	デリバティブ取引	3ヶ月以上延滞
国内計	5,184,703	4,551,960	614,115	18,628	7,348	5,089,519	4,273,458	805,342	10,719	5,122
国外計	21,707	1,001	19,720	985	—	10,258	1,001	8,446	810	—
地域別合計	5,206,411	4,552,962	633,835	19,613	7,348	5,099,778	4,274,459	813,788	11,529	5,122
製造業	152,293	147,226	5,067	—	471	146,395	141,354	5,041	—	451
農業、林業	24,133	22,124	2,008	—	17	24,311	22,364	1,938	9	55
漁業	5,046	4,856	190	—	—	5,079	4,909	170	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	4,935	4,905	30	—	300	5,034	5,034	—	—	75
建設業	120,347	102,988	17,359	—	106	116,560	99,026	17,533	—	71
電気・ガス・熱供給・水道業	133,700	133,650	50	—	—	133,606	133,556	50	—	—
情報通信業	10,219	9,649	570	—	—	11,090	10,830	259	—	—
運輸業、郵便業	91,665	79,317	12,348	—	4	82,678	73,474	9,204	—	—
卸売業、小売業	232,612	222,098	10,504	9	837	219,059	209,891	9,162	5	671
金融業、保険業	217,605	127,484	70,516	19,604	19	222,397	145,901	64,981	11,514	—
不動産業、物品賃貸業	272,531	266,338	6,192	—	3,078	262,890	257,297	5,593	—	1,018
学術研究・専門・技術サービス業	17,467	17,164	302	—	0	16,327	15,936	390	—	0
宿泊業	10,049	10,019	30	—	106	10,105	10,045	60	—	105
飲食業	17,417	17,267	150	—	92	17,505	17,205	300	—	41
生活関連サービス業、娯楽業	25,833	25,051	782	—	72	24,844	24,074	770	—	24
教育・学習支援業	64,973	64,676	296	—	13	11,241	10,619	622	—	177
医療・福祉	86,474	85,481	992	—	—	136,845	135,849	996	—	14
その他サービス業	44,747	43,643	1,104	—	17	41,098	39,917	1,180	—	37
国・地方公共団体	2,498,370	1,993,031	505,339	—	—	2,429,134	1,733,601	695,533	—	—
その他	1,175,985	1,175,985	—	—	2,210	1,183,570	1,183,570	—	—	2,376
業種別合計	5,206,411	4,552,962	633,835	19,613	7,348	5,099,778	4,274,459	813,788	11,529	5,122
1年以下	843,065	734,431	106,014	2,618	—	469,847	420,792	47,084	1,969	—
1年超3年以下	376,696	282,838	93,158	700	—	595,450	275,363	319,462	624	—
3年超5年以下	375,875	308,542	63,429	3,902	—	396,556	292,839	103,117	599	—
5年超7年以下	387,417	274,624	112,505	287	—	442,019	346,968	94,737	313	—
7年超	2,446,358	2,176,702	258,728	10,927	—	2,411,138	2,153,730	249,385	8,022	—
期間の定めのないもの	776,998	775,822	—	1,176	—	784,765	784,765	—	—	—
残存期間別合計	5,206,411	4,552,962	633,835	19,613	7,348	5,099,778	4,274,459	813,788	11,529	5,122

※3ヶ月以上延滞先については、個別貸倒引当金額・保証協会保証付債権額のみを控除しております。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特別海外債権引当勘定

(単位：百万円)

区 分	2023年度中間期末					2024年度中間期末					摘 要	
	期首残高	当中間期 増加額	当中間期減少額		中間期末 残高	期首残高	当中間期 増加額	当中間期減少額		中間期末 残高		
			目的使用	その他				目的使用	その他			
一般貸倒引当金	5,536	4,988	—	5,536	4,988	4,591	4,190	—	4,591	4,190	※洗替による取崩額	
個別貸倒引当金	製造業	798	483	189	609	483	420	650	10	410	650	※洗替による取崩額
	農業、林業	1,724	1,970	5	1,719	1,970	1,972	1,996	20	1,951	1,996	
	漁業	17	9	—	17	9	8	7	—	8	7	
	鉱業、採石業、砂利採取業	1,901	1,996	—	1,901	1,996	1,930	1,641	—	1,930	1,641	
	建設業	688	658	—	688	658	500	501	3	496	501	
	電気・ガス・熱供給・水道業	78	82	—	78	82	1	1	—	1	1	
	情報通信業	66	83	—	66	83	95	97	—	95	97	
	運輸業、郵便業	189	189	2	187	189	125	161	—	125	161	
	卸売業、小売業	3,822	3,659	238	3,583	3,659	4,302	4,184	14	4,288	4,184	
	金融業、保険業	16	14	—	16	14	18	19	—	18	19	
	不動産業、物品賃貸業	929	877	26	902	877	825	732	67	758	732	
	学術研究・専門・技術サービス業	22	28	—	22	28	13	9	—	13	9	
	宿泊業	509	286	341	167	286	289	378	—	289	378	
	飲食業	196	205	2	194	205	195	204	1	194	204	
	生活関連サービス業、娯楽業	336	419	—	336	419	628	657	—	628	657	
	教育・学習支援業	155	117	—	155	117	148	245	—	148	245	
	医療・福祉	1,076	1,090	—	1,076	1,090	1,317	1,023	—	1,317	1,023	
	その他サービス業	197	212	—	197	212	512	387	—	512	387	
	国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他	2,964	3,080	129	2,834	3,080	3,085	3,019	100	2,984	3,019	
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
国内合計	15,691	15,466	937	14,754	15,466	16,392	15,922	218	16,173	15,922		
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	※洗替による取崩額	
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
合 計	21,228	20,454	937	20,291	20,454	20,984	20,113	218	20,765	20,113		

※一般貸倒引当金については、業種別の区分は行っておりません。
 ※「国内」とは当行及び国内子会社であります。

(3) 業種別貸出金償却額

(単位：百万円)

業種	2023年度中間期	2024年度中間期
製造業	—	—
農業、林業	0	0
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	0
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	0	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	0
学術研究・専門・技術サービス業	—	—
宿泊業	—	—
飲食業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育・学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
その他	1	0
合計	1	0

(4) リスク・ウェイト区分毎の信用リスク削減後残高及び1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2023年度中間期末		2024年度中間期末	
	格付有	格付無し	格付有	格付無し
0%	—	3,016,740	—	2,990,824
10%	23,707	199,337	25,480	181,558
15%	—	125,501	—	124,515
20%	91,838	132,580	131,500	96,991
35%	—	226,947	—	219,158
50%	284,588	5,791	279,810	4,393
75%	—	748,836	—	743,775
100%	7,840	1,032,815	6,675	949,754
150%	—	5,652	—	2,798
250%	—	13,030	—	11,935
1,250%	—	1,530	—	1,503
合計	407,975	5,508,763	443,467	5,327,209

※日本国政府、日本銀行、地方公共団体、地方三公社、政府関係機関、不動産事業及び出資等のエクスポージャーについては、格付によらずリスク・ウェイトを決定しているため、格付無しに区分しております。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー額

(単位：百万円)

区分	2023年度中間期末	2024年度中間期末
適格金融資産担保	10,310	9,755
現預金	8,916	8,488
適格債券	—	—
株式	1,394	1,267
適格保証	196,157	212,420
保証	196,157	212,420
クレジット・デリバティブ	—	—
相殺可能な自行預金	22,302	21,574

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

(2) グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額

連結及び単体におけるグロス再構築コストの合計額は、2023年度中間期末は5,518百万円、2024年度中間期末は1,856百万円であります。

(3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2023年度中間期末	2024年度中間期末
派生商品取引	19,080	10,766
外国為替関連取引及び金関連取引	5,927	921
金利関連取引	8,135	7,537
株式関連取引	3,582	443
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	1,435	1,864
クレジット・デリバティブ	532	36
合計	19,613	10,802

※原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除いております。

(4) 担保の種類別の額

(単位：百万円)

担保の種類別の	2023年度中間期末	2024年度中間期末
現金及び自行預金	2,483	662
適格株式	—	—
適格金融資産担保合計	2,483	662

(5) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2023年度中間期末	2024年度中間期末
派生商品取引	16,597	10,103
外国為替関連取引及び金関連取引	5,927	921
金利関連取引	5,652	6,874
株式関連取引	3,582	443
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	1,435	1,864
クレジット・デリバティブ	532	36
合計	17,130	10,139

※原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除いております。

(6) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

(単位：百万円)

クレジット・デリバティブの種類別	プロテクションの別	想定元本	
		2023年度中間期末	2024年度中間期末
クレジット・デフォルト・スワップ	プロテクションの購入	—	—
	プロテクションの提供	—	—
トータル・リターン・スワップ	プロテクションの購入	8,929	485
	プロテクションの提供	—	—
合 計		8,929	485

(7) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ございません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

資産譲渡性証券化取引及び合成証券化取引に係る原資産の額

該当ございません。

証券化取引を目的として保有している資産の額

該当ございません。

当中間期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

該当ございません。

当中間期に認識した売却損益の額

該当ございません。

保有する証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

該当ございません。

保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

該当ございません。

証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額

該当ございません。

告示第二百二十六条並びに第二百二十六条の四第一項第一号及び第二号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

該当ございません。

早期償還条項付の証券化エクスポージャー

該当ございません。

再証券化エクスポージャー

該当ございません。

(2) 持分会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

投資家として保有する証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

原資産の種類	2023年度中間期末	2024年度中間期末
売掛債権	—	—
リース債権	—	—
事業者向け債権	—	—
住宅ローン債権	14,898	15,282
商業用不動産	—	—
その他	1,337	1,921
合計	16,235	17,203

リスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本額

(単位：百万円)

リスクウェイト区分	2023年度中間期末		2024年度中間期末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
20%	16,189	129	17,203	137
50%	46	0	—	—
100%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	16,235	130	17,203	137

再証券化エクスポージャー

該当ございません。

告示第二百二十六条並びに第二百二十六条の四第一項第一号及び第二号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

該当ございません。

(3) 持分会社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

マーケット・リスク相当額の算出を行っていないため、該当ございません。

(4) 持分会社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

マーケット・リスク相当額の算出を行っていないため、該当ございません。

7. 出資等、株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 中間連結貸借対照表計上額、時価 出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区 分	2023年度中間期末		2024年度中間期末	
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	中間連結貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	45,117		41,614	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	4,297		4,253	
合 計	49,415	49,415	45,867	45,867

※ファンド内の出資等、株式等エクスポージャーは含んでおりません。

子会社・関連会社株式の中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区 分	2023年度中間期末	2024年度中間期末
子会社・子法人等	—	—
関連法人等	—	—
合 計	—	—

(2) 売却損益額及び償却額

(単位：百万円)

区 分	2023年度中間期末	2024年度中間期末
売却損益額	561	1,044
売却益	571	1,246
売却損	9	201
償却額	3	2

※ファンド内に出資等、株式等エクスポージャーは含んでおりません。

(3) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

区 分	2023年度中間期末	2024年度中間期末
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	8,946	8,976

※ファンド内に出資等、株式等エクスポージャーは含んでおりません。

(4) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

2023年度中間期末、2024年度中間期末とも、該当ございません。

8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
ルック・スルー方式	232,901	231,280
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	232,901	231,280

9. 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2023年度中間期末	2024年度中間期末	2023年度中間期末	2024年度中間期末
1	上方パラレルシフト	1,738	2,523	17	1,393
2	下方パラレルシフト	36,342	15,253	9,517	6,824
3	スティープ化	192	239		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	36,342	15,253	9,517	6,824
		ホ		ヘ	
		2023年度中間期末		2024年度中間期末	
8	自己資本の額	167,504		167,230	